

Ver.5.3
2月28日時点

地域計画策定マニュアル

令和 7 年 2 月

農林水産省

人・農地プランから地域計画へ

これまで、地域での話し合いにより、人・農地プランを作成・実行していただきましたが、今後、高齢化や人口減少の本格化により農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなることが懸念されます。農地を利用しやすくするよう、農地の集約化等の取組を加速化することが、喫緊の課題です。

課題解決のためには、

- ① 人・農地プランを法定化し、地域での話し合いにより目指すべき将来の農地の利用を明確化する地域計画を定める。
 - ② 地域計画の実現のため、地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、農地バンクを活用した農地の集約化等をする。
- 上記を進めるため、令和5年4月1日に基盤法等の改正法が施行されました。

人・農地プラン
(地域農業の将来の在り方)



地域計画
(地域農業の将来の在り方+目標地図)

農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向け、

- 将来、地域の農地を誰が利用し、どうまとめていくか
- 農地を含め、地域農業をどのように維持・発展していくか

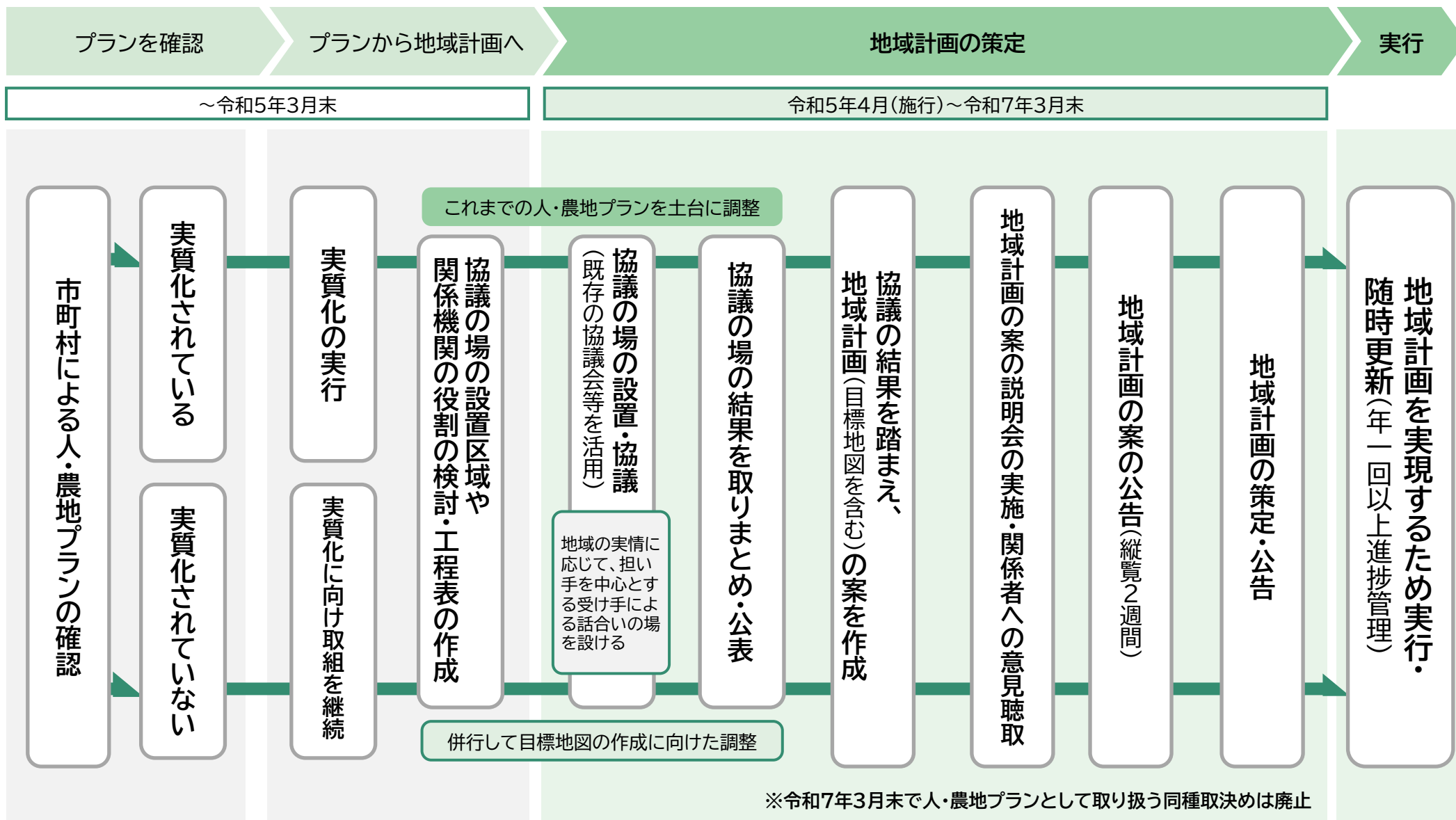
若年者や女性を含む幅広い意見を取り入れながら、地域の関係者が一体となって話し合しましょう。


そして、これまで地域の皆さんの努力で守り続けてきた農地を、次の世代に着実に引き継いでいきましょう。

なお、本マニュアルは地域計画の策定の参考として作成したものであり、これまで地域で取り組んできたやり方に沿って進行していただいて問題ございません。

地域計画の策定・実行までの流れ

基本構想を策定している市町村は、市街化区域(他の農用地と一体として農業上の利用が行われる農用地は除く)等を除いた区域を対象に地域計画を策定します。





地域計画変更マニュアル

令和 7 年 1 月

農林水産省

地域計画については、次世代に農地を引き継いでいくため、毎年変更していきましょう

地域計画は、地域の農業を将来へ継続させていくために、地域でよく話し合い、農地を利用しやすいよう、次世代へ引き継いでいくことが目的です。地域計画の策定を通じて、地域が抱える課題が見える化され、担い手がない地域や、基盤整備が必要となる地域など、地域の実状を浮き彫りにすることで、10年後を見据えた地域農業の対策を考え、必要な取組を行うことが可能となります。

一方で、地域計画は、一度作って終わりではなく、毎年、PDCAサイクルを通じてブラッシュアップしていくことが重要です。

そのため、本マニュアルは、地域計画を策定した後に行うべき取組について取りまとめました。地域計画の実現に向け、是非、毎年協議を実施していきましょう。

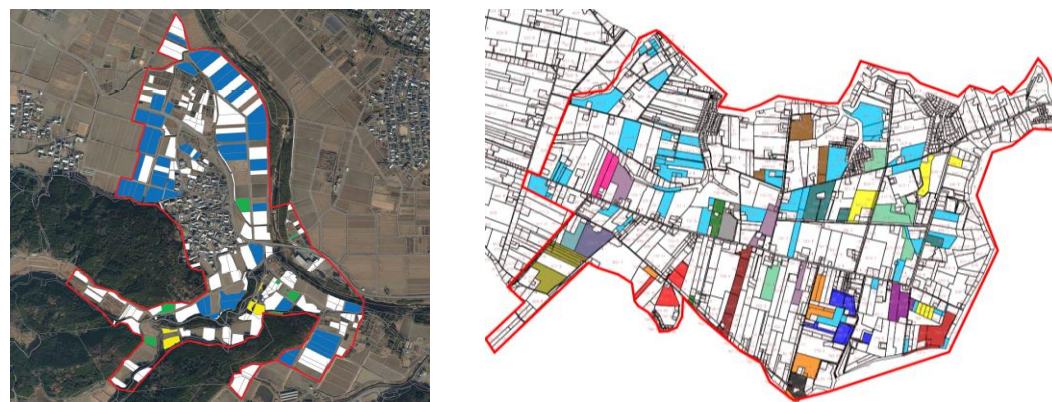


協議の場の様子

● 基盤整備を契機に果樹地帯を再生した事例

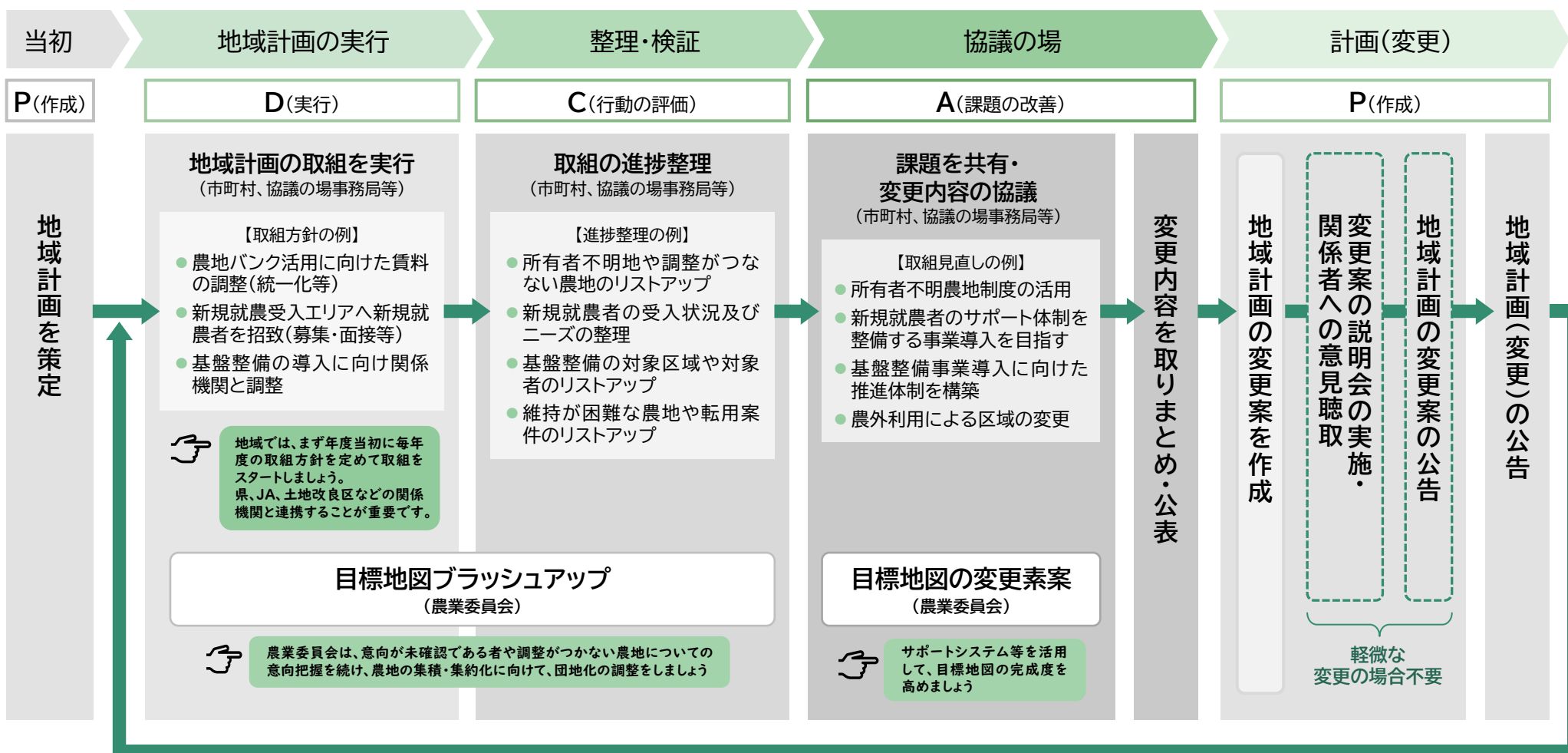


● 所有者や担い手の意向不明が明らかになった事例

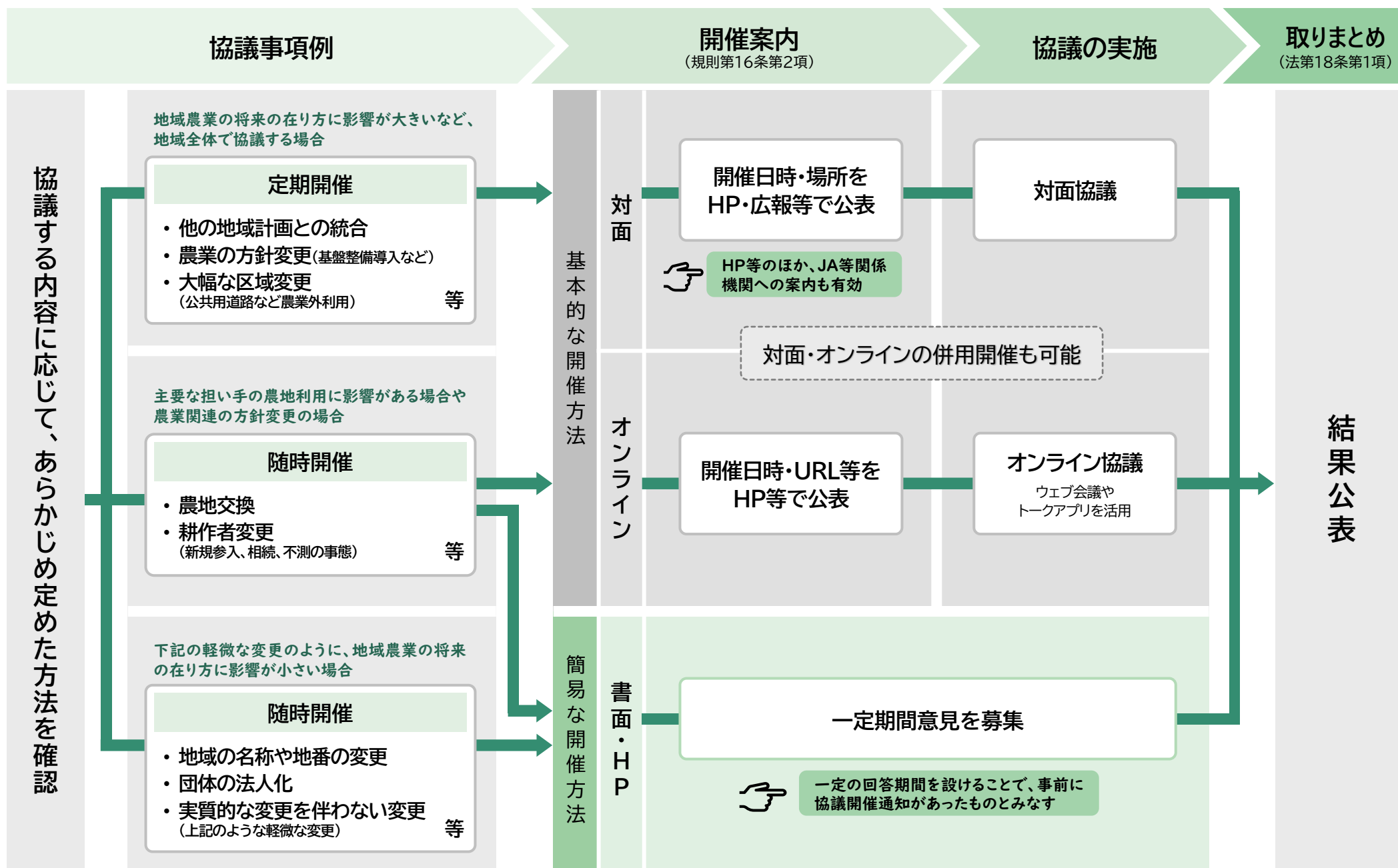


地域計画の変更フロー

- 市町村は、地域計画に定めた方針に基づき、PDCAサイクルを通じて進捗状況を確認しましょう。
- 地域の皆様は、地域計画の実現に向けて、協議の場に積極的に参加し、具体的な取組を進めていきましょう。
- 農業委員会は、確認できていない耕作者などの意向把握を積極的に推進しましょう。
- 取組の結果については、整理・検証を行い、協議の場を開催して、地域計画の変更が必要な案件も含めて地域の状況を共有しましょう。 ※ 協議の場は、各施策と横断的な推進体制を構築して進めてください。

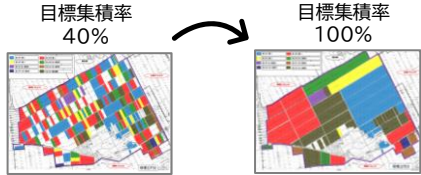

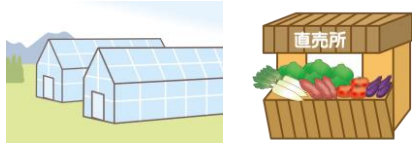
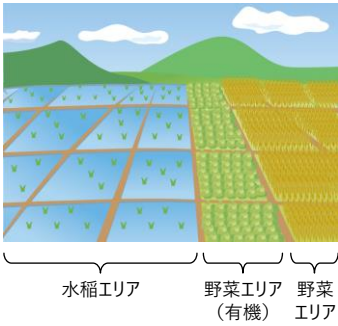
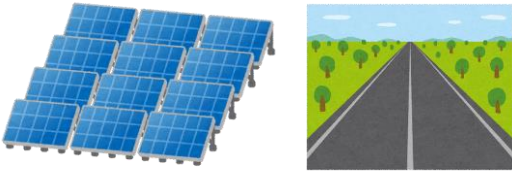


協議の場の開催方法（例）



地域計画の変更

- 地域計画は、以下のような場合に変更する必要があります。

農業上 の利用 (事後の変更可)	地域の農業の 将来の在り方等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域計画の特例(基盤法第22条の3)の活用及び変更 ・ 区域や目標、必要な措置等の必須項目の変更 <p>例: ①担い手に対する農用地の集積に関する目標等の変更 ②区域の農用地等面積の増減(区域の変更)</p>	
	農業を担う者	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たに担い手や参入企業などを目標地図に位置付け <p>☞ 目標地図に位置付けられていない者が一時的に耕作する場合は、変更不要</p>	
	農業用施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業用施設用地を新たに目標地図に位置付け 	
	軽微な変更	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域の名称や地番、法人化、相続により生じた変更 ・ 実質的な変更を伴わない変更 <p>例: ①作物や有機農業エリア設定などの農地利用方針の変更 ②任意記載事項の変更 ③基盤整備や地籍調査による面積変更 ④田畑転換 ⑤経営規模が変わらない個人経営体の法人化 など</p> <p>☞ 地域計画案の意見聴取・公告を省略可能</p>	
農業外 の利用 (事前の変更要)	農地の転用	<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共用地や農家住宅等に供するための転用 <p>☞ 農振除外・転用許可手続の前に地域計画を変更</p> <p>※ 一時転用の場合は変更不要</p>	



事 務 連 絡
令和6年12月12日

各 都 道 府 県 地 域 計 画 ・ 農 地 転 用 担 当 課 長
各 地 方 農 政 局 経 営 ・ 事 業 支 援 部 地 域 計 画 担 当 課 長
農 村 振 興 部 農 村 計 画 課 長
北海道農政事務所 生産経営産業部担い手育成課長
内閣府沖縄総合事務局 農 林 水 産 部 経 営 課 長

殿

農林水産省経 営 局 経 営 政 策 課
経営専門官（地域計画G）
農林水産省農村振興局農村政策部農村計画課
課 長 補 佐（農地転用班）

地域計画の区域内における公共転用について

日頃より、地域計画策定の推進に御尽力いただき感謝申し上げます。

さて、これまでの地方公共団体の地域計画担当部局との意見交換等において、**農地転用許可が不要である道路整備などの公共転用の場合であっても、事業の着手前にあらかじめ地域計画を変更していただくことが適当である旨御説明しているところ**です。

このことにつきましては、今年度末に予定をしている「農業経営基盤強化促進法の基本要綱」（平成24年5月31日付け24経営第564号農林水産省経営局長通知）の一部改正において明記することとしておりますが、今後、市町村において地域計画の策定が加速することから、円滑な土地利用調整を図る観点から事前に周知させていただきますので御了知いただきますようお願いいたします。

なお、公共転用につきましては、別添の「農地の公共転用における関係部局間の連携の強化について」（平成18年7月21日付け18農振第745号農林水産省農村振興局長通知）において「地方農政局及び沖縄総合事務局並びに地方公共団体の農業担当部局は公共施設整備担当機関・部局に対し、この趣旨（土地利用調整が前提となっていること）を土地利用調整に係る会議等あらゆる機会を通じて周知し、公共施設の整備に当たっては事前に農業上の土地利用との調整を図ることを要請するよう努めること」とされておりますので、このような体制のもとで事案の把握に努めていただきますようお願いいたします。

なお、このことについて、管下市町村の地域計画・農地転用担当部局に周知をお願いいたします。

18農振第745号
平成18年7月21日

地方農政局長
沖縄総合事務局長
北海道知事

} 殿

(農林水産省) 農村振興局長

農地の公共転用における関係部局間の連携の強化について

農地は、農業生産にとって最も基礎的な資源であることから、国民に対する食料の安定的供給を確保し、農業の多面的機能を維持するためには、優良農地を適切に確保し、その有効利用を図っていくことが重要であり、国及び地方公共団体が行う公用公共用施設（以下「公共施設」という。）の整備についても、平成17年3月25日に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」において、優良農地の確保のための計画的土地利用の推進のために「公共転用における関係部局間の連携を強化する」とされたところである。

また、社会資本整備審議会答申では、都市の中心的機能を果たすべき庁舎、病院、文化施設等の公共公益施設の郊外移転が中心市街地の中心性減退の底流をなしているとの指摘がされたところである。当該答申に指摘されているような公共公益施設の郊外移転に際しては、農地の転用が行われる場合も少なくない。

ついては、下記に留意して、農業上の土地利用に十分配慮した公共施設の整備が図られるよう国の地方支分部局や地方公共団体の関係機関・部局間の連携を一層強化するとともに、貴管内都府県、市町村及び農業委員会に対しその旨の助言等をお願いします。

なお、別添のとおり、関係省に協力依頼をしているので御了知ありたい。

記

1 国及び地方公共団体が行う公共施設の整備

- (1) 国及び地方公共団体が行う開発行為等については、農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）に基づく農用地区域内の開発行為の許可及び農地法（昭和27年法律第229号）に基づく農地転用の許可を要しないこととされているが、これは整備される施設の公益性の高さもさることながら、国及び地方公共団体は、農振法に基づく農業振興地域整備計画の策定権者若しくは同意権者又は開発行為の許可権

者であり、また農地法に基づく農地転用許可権者であることから、自らが行う開発行為等に関しては、関係部局間において農業上の土地利用との調整が行われるなど、農業振興地域整備計画との調和を図りつつ、農地転用許可基準等に即した適正かつ合理的な土地利用が確保されることを前提としてのものである。

また、農振法第16条において、国及び地方公共団体は、市町村の定める農用地利用計画を尊重し、農用地域内にある土地の農業上の利用が確保されるように努めなければならないとされており、国及び地方公共団体が公共施設を整備するに当たっては、事前に農業上の土地利用との調整が行われることを期待しているところである。

したがって、地方農政局及び沖縄総合事務局並びに地方公共団体の農業担当部局は公共施設整備担当機関・部局に対し、この趣旨を土地利用調整に係る会議等あらゆる機会を通じて周知し、公共施設の整備に当たっては事前に農業上の土地利用との調整を図ることを要請するよう努めること。

また、この調整を図るため、公共施設の整備により農用地域内における開発行為や農地転用を伴い得る場合には、国の地方支分部局や地方公共団体の関係機関・部局間において、農業振興に係る計画や公共施設の整備に係る計画について相互に緊密な情報交換を行うなど連携を強化するよう努めること。

- (2) 農業担当部局は、公共施設整備担当部局から公共施設の整備に係る計画について連絡等があった場合は、適切かつ迅速に対応することとし、用地選定に当たり、農用地域内の土地や農地法第5条第2項第1号ロに掲げる農地等については、優良農地の確保と有効利用を推進する観点から、農業上の土地利用との調整を図るよう努めるとともに、やむを得ずこれらの土地を公共施設の用地に含めざるを得ない場合においても、農振法第3条の2第1項に基づく「農用地等の確保等に関する基本指針」第3の(3)に留意して農業上の土地利用や農業振興施策の円滑な推進等に極力支障がないよう努めること。

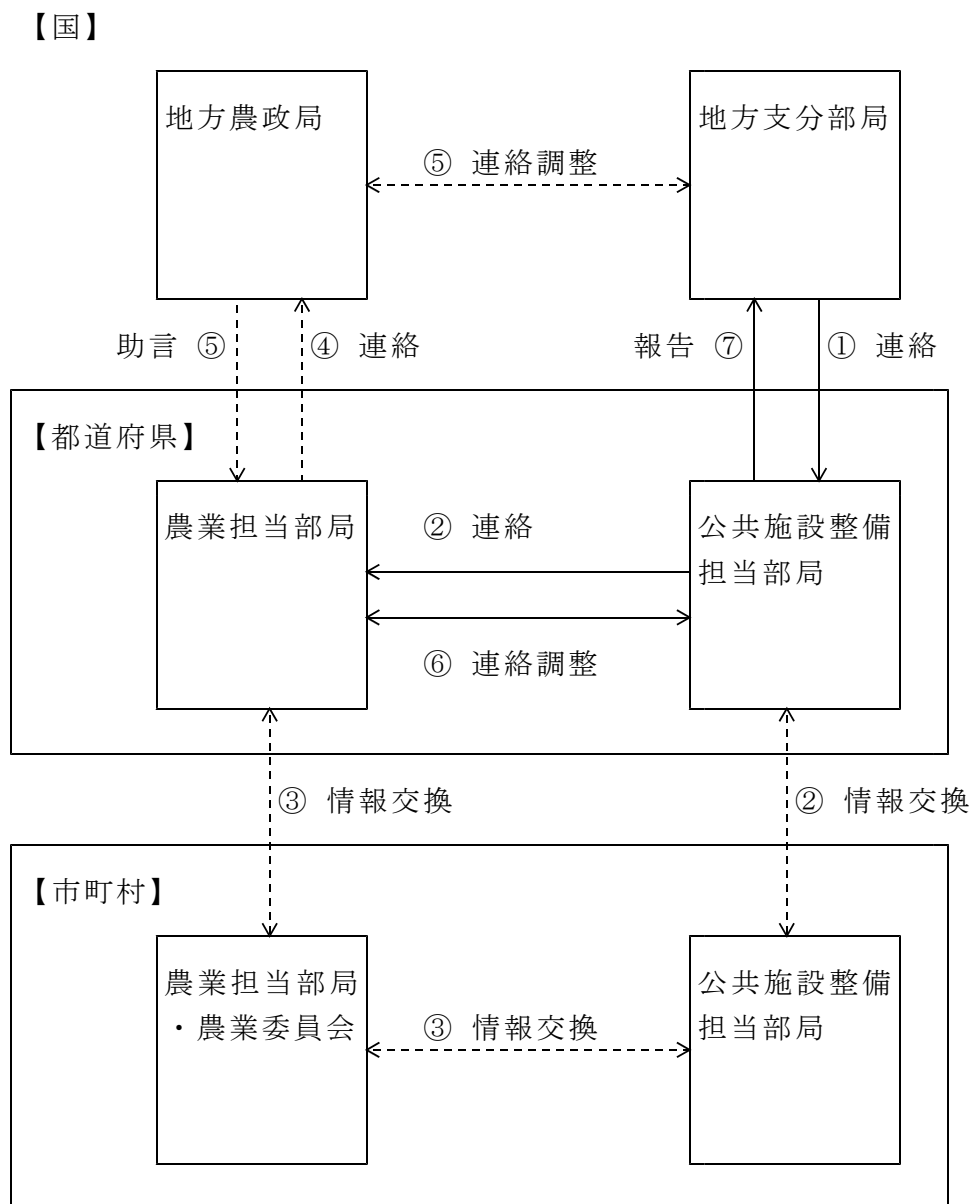
2 農業上の土地利用との調整措置が講じられている公共施設等の整備

高速自動車国道法（昭和32年法律第79号）に基づく高速自動車国道等のように、公共施設等の整備と農業上の土地利用等との調整措置が既に講じられているものについては、当該調整措置の確実かつ適切な運用が図られるよう努めること。

(参考)

農地の公共転用における関係部局間の連携強化のフロー（例示）

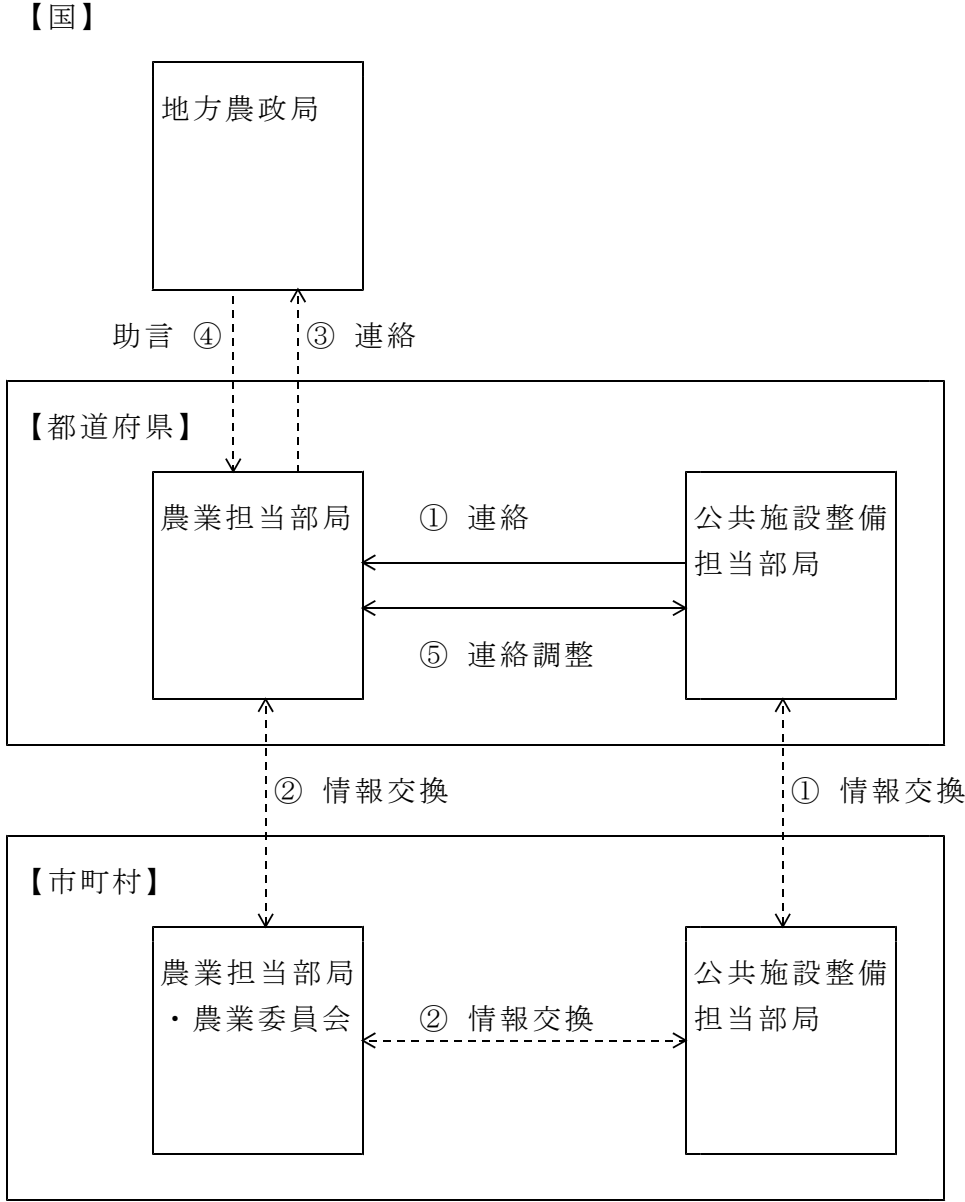
1 国が事業主体の場合



注）破線矢印は、必要に応じて実施する場合を示す。

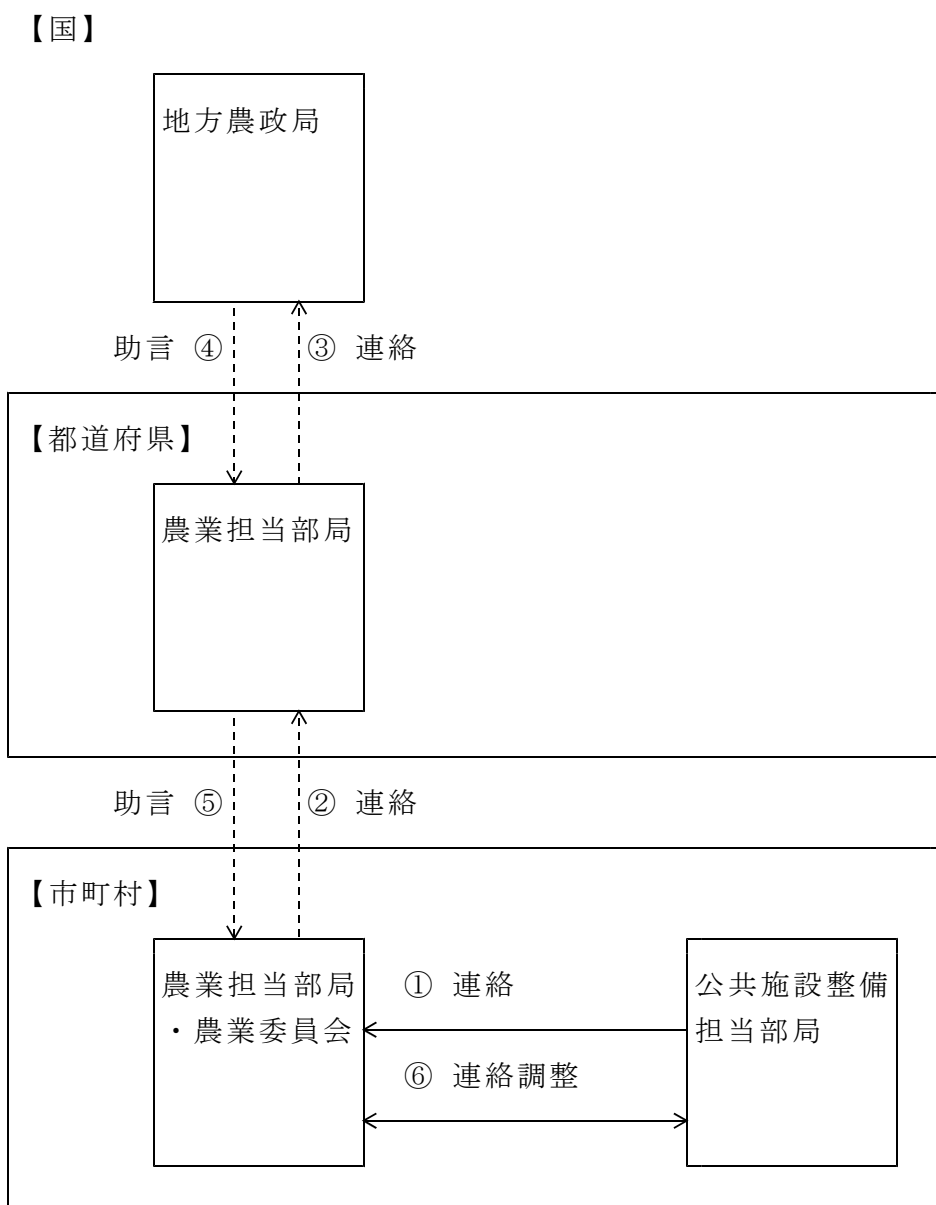
※本フローは例示であり、許可権者等である都道府県知事との調整がなされるならば、直接、間接（地方農政局等経由）を問わない。

2 都道府県が事業主体の場合



注）破線矢印は、必要に応じて実施する場合を示す。

3 市町村が事業主体の場合



注）破線矢印は、必要に応じて実施する場合を示す。

許可権者等である都道府県知事との調整が行われることが望ましい。

※本フローは例示である。